

(様式1-4①)

新地町復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等(新地町交付分)

省庁名: 国土交通省

平成24年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main table with columns: No., 事業の種類, 事業番号, 事業名, (市町村名)地区名施設名, 事業実施主体, 当該年度の事業概要, 基本国費率(a), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道府県名, 福島県, 担当部局名, 企画復興課復興対策室, 担当者氏名, 中津川秀樹、小野和彦, 市町村名, 新地町, 電話番号, 0244-62-2112, メールアドレス, revive@shinchi-town.jp

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗が遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4①)

新地町復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(新地町交付分)

省庁名: 国土交通省

平成24年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
1	○		D-23-1	新地町防災集団移転促進事業	作田,作田,熊野,岡,雀塚,大戸浜	新地町	測量、地質調査、事業計画、基本設計及び実施設計	1/2	151,208	151,208	113,406			事業期間はH23~27だが対象者や地区が未確定のため、H24年度は調査計画費のみを計上
2	○		D-17-1	新地町中島地区都市再生事業計画作成	中島地区	新地町	測量、基本設計他	1/2	80,000	80,000	60,000			
3	○		D-15-1	新地町津波復興拠点整備事業	中島地区	新地町	測量、実施設計	1/2	3,000	3,000	2,250			
4	○		D-4-1	新地町(仮)愛宕東地区災害公営住宅整備事業	(仮称)愛宕東地区	新地町	建設他。対象:(仮称)愛宕東地30戸	3/4	420,000	420,000	367,500			地区名を従前の(仮)愛宕第二地区から変更
5	○		D-4-2	新地町原地区災害公営住宅整備事業	原地区	新地町	測量、用地買収。対象:原地区20戸	3/4	30,400	30,400	26,600			
6	○		D-4-3	新地町作田地区災害公営住宅整備事業	作田地区	新地町	測量、用地買収。対象:作田地区20戸	3/4	30,400	30,400	26,600			
7	○		D-4-4	新地町雀塚地区災害公営住宅整備事業	雀塚地区	新地町	測量、用地買収。対象:雀塚地区20戸	3/4	30,400	30,400	26,600			
9		○	◆D-4-1-2	新地町(仮)愛宕東地区災害公営住宅駐車場整備事業	(仮称)愛宕東地区	新地町	建設他。対象:(仮称)愛宕東地30戸	4/5	9,000	9,000	7,200			地区名を従前の(仮)愛宕第二地区から変更
10		○	◆D-4-2-1	新地町原地区災害公営住宅駐車場整備事業	原地区	新地町	測量、用地買収。対象:原地区20戸	4/5	9,120	9,120	7,296			
11		○	◆D-4-3-1	新地町作田地区災害公営住宅駐車場整備事業	作田地区	新地町	測量、用地買収。対象:作田地区20戸	4/5	9,120	9,120	7,296			
12		○	◆D-4-4-1	新地町雀塚地区災害公営住宅駐車場整備事業	雀塚地区	新地町	測量、用地買収。対象:雀塚地区20戸	4/5	9,120	9,120	7,296			
13	○		D-1-4	大戸浜富倉線道路整備事業	大戸浜地区	新地町	測量、地質調査、事業計画の作成	5/9	54,000	54,000	41,850			
合計額									835,768	835,768	693,894			
									1,021,495	55,040	966,455			

都道府県	福島県	担当部局名	企画振興課復興対策室	担当者氏名	中津川秀樹、小野和彦
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2112	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4①)

新地町復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(新地町交付分)

省庁名: 文部科学省

平成24年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位: 千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
14	○		A-4-1	新地町埋蔵文化財発掘調査事業	作田地区	新地町	協議、試掘、報告書作成	1/2	1,681	1,681	1,260			
15	○		A-4-2	新地町埋蔵文化財発掘調査事業	作田西(熊野)地区	新地町	協議、試掘、報告書作成	1/2	2,160	2,160	1,620			
16	○		A-4-3	新地町埋蔵文化財発掘調査事業	中島地区	新地町	協議、試掘、報告書作成	1/2	5,459	5,459	4,094			
								合計額	9,300	9,300	6,974			

都道府県名	福島県	担当部局名	企画振興課復興対策室	担当者氏名	中津川秀樹、小野和彦
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2112	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗が遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。